

2026年2月25日 全6頁

拡大する DC の投信運用と若年層の資産形成

DC で若年層に普及する NISA を補完、資産形成の「継続」を支援

政策調査部

研究員

佐川 あぐり

[要約]

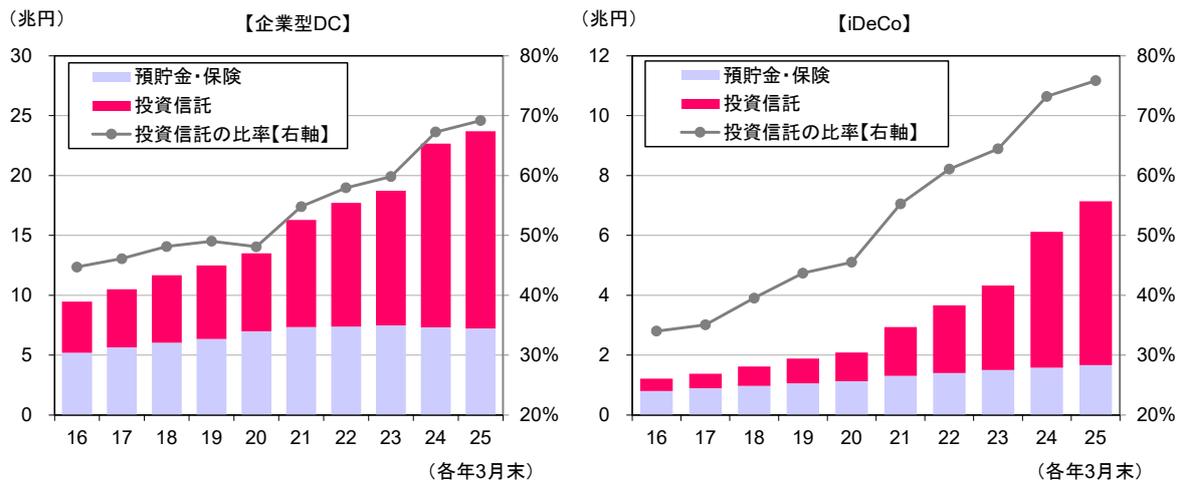
- 確定拠出年金（DC）は、預貯金や保険などの元本確保型商品を選択する加入者が多く、運用利回りが低いことが課題とされてきた。だが、2020年頃を境に投資信託での運用が拡大しており、特に20～30歳代で「外国株式型」を選好する傾向が顕著に見られる。近年の株高や円安進行による時価上昇を背景に、資産額は大きく押し上げられたと考えられる。
- 若年層にはNISAが普及しているが、NISAには口座を開設しても運用が行われない非稼働口座の問題や、ライフイベントに伴う資金需要による積み立ての停止や解約に至る可能性がある。老後に向けた資産形成を「いかに継続させるか」は重要であり、その仕組みとして、手厚い税制優遇が付与され、運用中の資産の引き出しを制限するDCは選択肢の一つになり得るだろう。若年層のDC活用を一層促していくことが望まれる。

DC の投信運用拡大、若年層で顕著な投信選好

確定拠出年金（DC）は、加入者が自ら運用商品を選択し、掛金の配分を決定して資産形成を行う制度であり、運用成果は加入者の選択行動に大きく依存する。制度開始当初は、投資経験の乏しさや金融リテラシーの不足を背景に、預貯金や保険といった元本確保型商品を選択する加入者が多く、運用利回りが低いことが課題とされてきた。しかし、2020年頃を境に、投資信託（以下、投信）を活用した運用が大きく拡大しており、特に20～30歳代の若年層に顕著な傾向として見られる。

DCの資産総額は、2025年3月末で企業型DCが23.8兆円、iDeCo（個人型DC）が7.2兆円で合計31.0兆円となり、2016年3月末の10.8兆円（企業型DC：9.6兆円、iDeCo：1.2兆円）から約3倍に増えた（図表1）。いずれも、預貯金・保険などの元本確保型商品が横ばいである一方、2021年以降、投信が大幅に増加し、全体の資産額を押し上げている。資産総額に占める投信の比率は、2025年3月末で企業型DCが69%、iDeCoが76%と、高い水準にある。

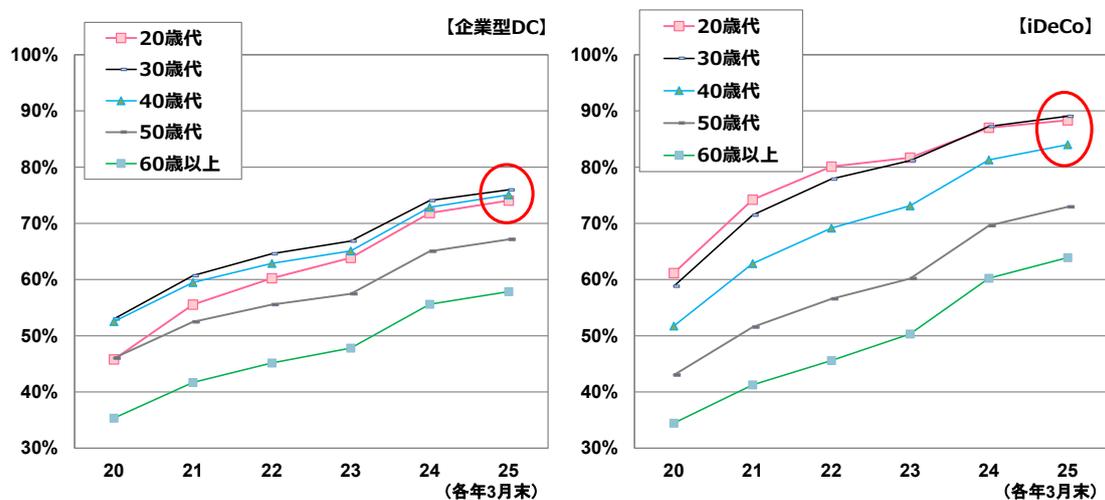
図表 1 DC の資産総額の推移



(出所) 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」各年3月末版より大和総研作成

投信比率の推移を年齢別に見ると、企業型DC、iDeCoのいずれも2020年から足元にかけて伸びている。企業型DCは、足元の20～40歳代の投信比率は7～8割と高く、中でも20歳代は2020年の5割に満たない水準から大幅に上昇している(図表2左)。iDeCoは20、30歳代の投信比率が約9割と高く、40歳代も8割超と、加入者の投信選好が強く見られる。(図表2右)。

図表 2 年齢階級別 DC 加入者の資産総額に占める投信比率



(出所) 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」各年3月末版より大和総研作成

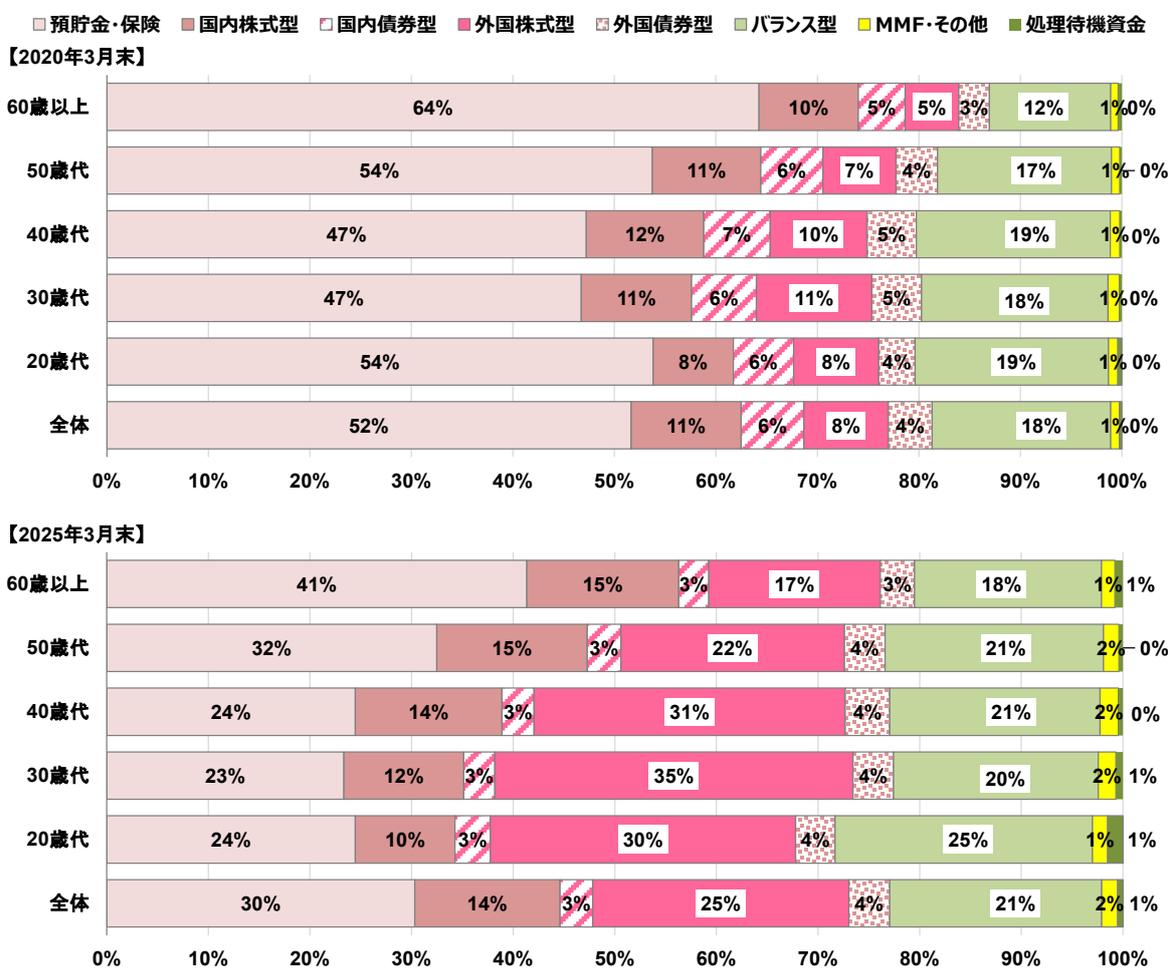
企業型DCの投資教育が促す加入者の資産分散

さらに、運用商品の資産総額に占める割合を、投信のタイプ別に、投信運用が拡大し始めた2020年と2025年で比較する。企業型DCでは、2020年3月末時点では預貯金・保険が約半分を占める中で、投信では主に「バランス型」が選択されていた(図表3)。これが、2025年3月末には、20～40歳代を中心に「外国株式型」の比率が上昇している。もっとも、20～40歳代では「バランス型」や「国内株式型」の比率も小幅ながら上昇しており、運用資産全体としては複数のタイプの投信に資金が配分されている。

企業型 DC は、会社が企業年金として制度を導入していれば、従業員（加入者）は本人の意思にかかわらず自動的に加入となる。新入社員など資産運用に関する知識や投資経験の乏しい若年層の中には、関心の低い層も一定数存在している。そのため、企業は加入者に対して投資教育を実施し、制度概要や資産運用の基礎知識を学ぶ機会を提供している。

近年では、加入時に限らず加入後も継続的に投資教育を実施する企業が増えており、長期分散投資の意義は加入者の間で徐々に浸透していると考えられる。また、運用商品の選択に不安を抱く加入者へ個別にサポートしたり、指定運用方法¹として長期分散投資に適した「バランス型」の投信を選定したりする企業も増えている。こうした企業による教育、サポートの充実、加入者が適切な資産選択を行うための環境整備となり、結果として企業型 DC における投信運用の拡大を後押ししてきたとみられる。

図表 3 企業型 DC 加入者が選択する運用商品の資産総額に占める割合



(注) 掛金を拠出せず、それまでに積み立てた資産の運用指図のみを行う「運用指図者」の資産も含む。

(出所) 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」各年3月末版より大和総研作成

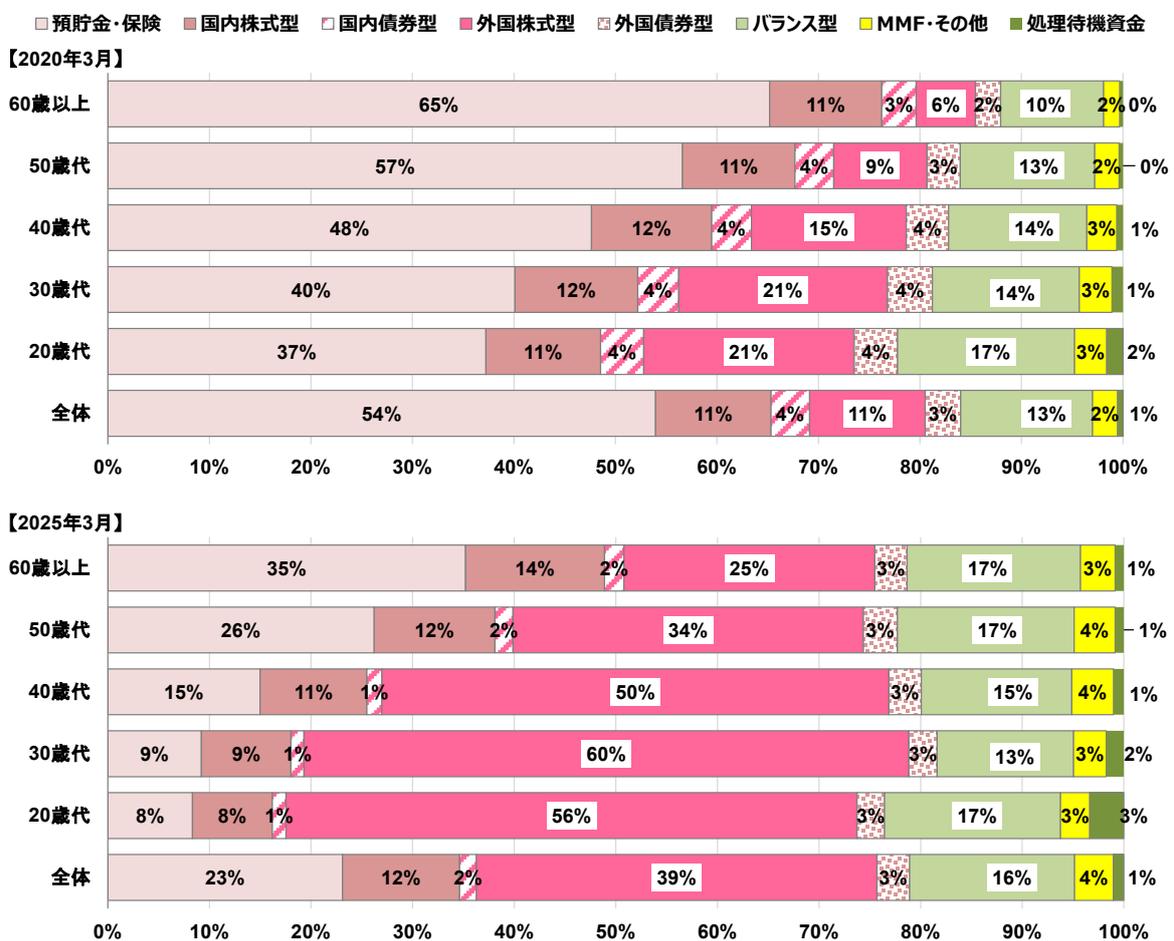
¹ 指定運用方法とは、運用商品の選択をしない DC 加入者の資産を、あらかじめ指定された運用商品で自動的に運用できる仕組みであり、2016年の確定拠出年金法（DC法）改正により2018年5月から導入されている。

iDeCo では若年層を中心に「外国株式型」による集中投資が進む

一方、iDeCo では企業型 DC と比べて「外国株式型」を選好する傾向が鮮明に表れている（図表 4）。特に 20～40 歳代では 2020 年時点でも「外国株式型」の比率が高かったが、2025 年は 20 歳代が 56%、30 歳代は 60%、40 歳代は 50%と、いずれも資産全体の半分以上を占めている。

個人が主体的に加入と運用商品の選択を決定する iDeCo では、加入者の属性や意思決定プロセスは企業型 DC とは大きく異なる。iDeCo は任意加入のため、相対的に金融リテラシーが高い利用者が多く、運用商品の選択には、加入者が主体的に情報を収集する必要がある。特に、若年層には、学校や職場以外で投資や金融に関する勉強に際し、その媒体として SNS 等を活用する傾向が見られる²。SNS 等で話題の投信として「外国株式型」が多く取り上げられていることから、結果として資金を配分する動きが強まっているのではないかと推察される。

図表 4 iDeCo 加入者が選択する運用商品の資産総額に占める割合



（注）掛金を拠出せず、それまでに積み立てた資産の運用指図のみを行う「運用指図者」の資産も含む。

（出所）運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」各年 3 月末版より大和総研作成

² 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査報告書」（2025年9月）によると、「学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした媒体（複数回答）」や「投資の情報収集源」について、「SNS（動画・画像系）」を挙げる回答の割合は、30代以下がそれぞれ 36.6%（全体 17.8%）、23.0%（全体 10.5%）と、他の年代に比べて高い。

また、DC は、老後資産の形成を目的とした制度であり、手厚い税制優遇が付与されている。特に iDeCo では掛金が全額所得控除の対象となるため節税効果大きい。iDeCo 加入者は約9割が会社員、公務員であり、こうした税制上の恩恵を認識して制度を利用している層が多いと考えられる。その一方で、資産保全の観点から60歳までの資産の引き出しが制限されている。この制約は、iDeCo の普及が進まない理由の一つとされているが、短期的な相場変動に左右されずに運用を継続できるという利点もある。特に、若年層は老後までの運用期間が長く、価格変動の平準化や複利効果を長期に享受できる時間的優位性が大きい。実際、若年層の iDeCo 利用者の多くは、この制度特性も理解した上で主体的に商品選択を行っていると考えられる。

老後資金の確保に向けて、若年層の DC 活用を促す必要性

近年、DC をめぐる運用状況は大きく変化している。これまで元本確保型商品を中心とした運用が課題とされてきたが、近年は投信運用へのシフトが進展している。特に、若年層を中心とした「外国株式型」への積極的な資金配分は、近年の株高や円安進行による時価上昇の影響も重なり、加入者の資産残高を大きく押し上げたと考えられる³。老後資金の確保に向けた資産形成手段として、DC の存在感は高まっている。

もともと、若年層の制度の利用状況を見ると、DC は NISA（少額投資非課税制度）と比較して利用者が少ない。NISA は口座数 2,696 万口座（2025 年 6 月末）のうち、20 歳代は 313 万口座、30 歳代は 472 万口座である⁴。これに対し、DC は、企業型 DC で、加入者数 862 万人（2025 年 3 月末）のうち 20 歳代が 158 万人、30 歳代が 209 万人、iDeCo（2025 年 3 月末）で加入者 363 万人のうち、20 歳代が 18 万人、30 歳代が 73 万人にとどまる⁵。

NISA は若年層の資産形成制度の「入り口」として普及し、資産形成に対する心理的ハードルを下げるとともに、少額からの投資や長期分散投資への関心を高めてきた⁶。だが、NISA 口座を開設しても運用が行われない「非稼働口座」が一定数⁷存在しており、制度の理解不足や金融商品の選びにくさから口座が放置されているケースも少なくない。また、若年層は転職、結婚、出産、住宅取得など資金需要の高いライフイベントが多く、突発的な支出による積み立ての停止や解約に至るリスクもある。

³ 詳細は佐川（2025）を参照。[佐川めぐり（2025）「投信運用広がる DC、時価上昇で資産額増加」（大和総研レポート、2025 年 11 月 14 日）](#)

⁴ [金融庁「NISA 口座の利用状況調査（令和 7 年 6 月末時点）」](#)

⁵ [運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」（2025 年 3 月末）](#)

⁶ [日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査（調査結果概要）」（2025 年 7 月）](#)によると、NISA 口座開設による投資イメージの変化について（複数回答）、30 代以下では「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」の順に回答が多かった。

⁷ [金融庁「NISA 口座の利用状況調査（令和 6 年 12 月末時点）」](#)によると、2024 年 12 月末時点の口座数に対する 2024 年中に一度も買い付けがなかった口座数の割合は、20 歳代では 34%、30 歳代では 29%であった。

これらを踏まえると、若年層の資産形成を「いかに継続させるか」が重要な論点であり、NISA を補完する選択肢として DC の活用を一層促し、若年層が安定的に資産形成を継続しやすい仕組みを強化する必要があるだろう。iDeCo については、制度内容の周知徹底や加入手続きの簡素化など、利用者目線に立った環境整備が求められる。加えて、中小企業向けに導入された中小事業主掛金納付制度（iDeCo+：イデコプラス）の普及促進も重要だ。企業型 DC については、導入時の負担を軽減する支援策や投資教育の充実を促すことで、従業員が早期から安定的な資産形成を行える基盤構築が期待される。